

所 属	県土整備部河川課／砂防課		
係 名	企画環境係／改良係／開発係／維持係／砂防保全係	内線	4637／4641／4633／4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

【6月補正後 16,339,636】

1 事業費 14,447,200 (前年度 12,744,807)

【財源内訳】

国庫 3,350,096
 県債 8,275,200
 負担金 65,448
 使用料 1,951,358
 繰入金 30,000
 一般財源 775,098

【主な用途】

工事請負費 4,369,499
 委託料 3,274,273
 直轄負担金 4,000,000

2 背景・事業目的

気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対し、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去等を推進することで、県土の強靱化を図り、県民の命と暮らしを守る。

3 事業概要

新 (1) 特定都市河川の指定による流域治水の強化 (30,000 千円)

境川 (岐阜市ほか) について特定都市河川の指定を6月1日に行い、「流域水害対策計画」を策定し、ハード対策の加速化や雨水流出の抑制などの流域治水対策を強化する。

(2) 水害対策 (10,857,913 千円)

「第3次岐阜県新五流域総合治水対策プラン」に基づき、河川改修や河川管理施設の老朽化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

大谷川 (大垣市)、杭瀬川 (大垣市、池田町)、津屋川 (養老町)、宮川 (飛騨市) ほか

(3) 土砂災害対策 (3,559,287 千円)

「岐阜県八山系砂防総合整備計画」に基づき、避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業 (土石流対策)】

少洞 (美濃加茂市)、毘沙門洞 (郡上市)、牧戸谷 (飛騨市) ほか

【急傾斜地崩壊対策事業 (がけ崩れ対策)】

東津汲 (揖斐川町)、神明前 (関市)、平瀬 (下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費
 (明細書事業名) ○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	開発係	内線	4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

【6月補正後 4, 162, 955】

1 事業費 3, 558, 262 (前年度 3, 571, 645)

【財源内訳】

国庫 1,288,117
 県債 2,252,970
 負担金 11,887
 一般財源 5,288

【主な用途】

工事請負費 2,078,799
 委託料 270,000
 直轄負担金 1,180,688

2 背景・事業目的

流域治水の一環として、河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における河川からの安定取水、水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダム、長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）

(1,180,688千円)

本体工事、付替道路の整備等を実施する。

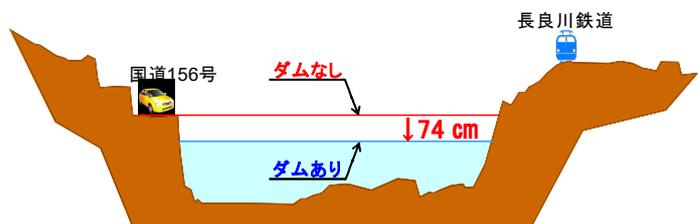
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(2,377,574千円)

本体工事等を実施する。



内ヶ谷ダム工事進捗状況 (R7.12時点)

※ダム建設により、概ね100年に一度程度の確率で発生するおそれのある洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節による水位低減効果のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
 (明細書事業名) ○公共事業 内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	改良係／維持管理係／開発係／維持係／砂防保全係	内線	4585／4624／4641／4633／4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

					【6月補正後 15, 107, 592】
1 事業費	17, 806, 293	(前年度 14, 630, 360)			
	【財源内訳】		【主な用途】		
	国庫	4, 529, 206	工事請負費	4, 369, 542	
	県債	2, 757, 359	委託料	10, 526, 605	
	負担金	20, 157			
	使用料	441, 512			
	諸収入	20			
	一般財源	10, 058, 039			

2 背景・事業目的

県民の命と暮らしを守るために重要な施設である道路・河川・砂防施設について、災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

また、道路陥没対策について、道路の空洞調査実施も含め一層の対策を推進する。

さらに、温室効果ガス削減に向けて、道路照明のLED化やトンネル照明電源における太陽光発電設備の導入を推進する。

3 事業概要

(1) 道路施設 (16, 450, 406 千円)

【舗装補修】 (国) 248号 (多治見市)、(国) 418号 (美濃加茂市)
(主) 大垣一宮線 (羽島市) ほか

【橋りょう補修】 (主) 津島南濃線 東海大橋木曾川橋 (海津市) ほか

【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)
(主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)

【トンネル補修】 (国) 256号 ささゆりトンネル (下呂市) ※
※照明電源に太陽光発電を活用

(国) 303号 久瀬トンネル (揖斐川町) ほか

【施設点検】 (国) 471号 野口トンネル (飛騨市)
(主) 美濃洞戸線 新美濃橋 (美濃市)
(主) 土岐可児線 広見橋 (可児市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1, 355, 887 千円)

【河川施設】 岩村ダム (恵那市)、丹生川ダム (高山市) ほか

【砂防施設】 今須川 (関ヶ原町)、松尾谷 (下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 (明細書事業名) ○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	企画・市町村道係／安全防災係／開発係／水政係／維持係／企画係	内線	4614／4624／4637／4641／4633／4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

【6月補正後 861,089】

1 事業費 1,047,602 (前年度 608,719)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	314,900	工事請負費	175,000
県債	119,400	委託料	779,293
使用料	122,033		
一般財源	491,269		

2 背景・事業目的

生命はもとより財産や暮らしを守り、社会経済活動を安心して営めるようにするために、ハード対策に加え、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けたソフト対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (858,517千円)

- 新**・ 土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施する前に、土砂災害の発生するおそれのある箇所を岐阜県域統合型GISにて事前公表し、住民の防災意識向上を図る。
- ・ モバイルカメラを追加配備し配信映像を拡充する「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」ウェブサイトにより、避難のための情報を適時的確に発信する。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水のおそれがある箇所にかメラ等を設置し、豪雨時等に迅速に通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (163,000千円)

大規模災害時に活用可能な汲み取り処理方式のマンホールトイレ等や、停電時でも遠隔操作でリアルタイムに道路情報や防災情報を発信できる「デジタルサイネージ」の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (5,000千円)

水防団等の水防技術の向上及び水防体制の充実を図るため、市町村等水防管理団体による水防訓練に必要な資器材を供与する。

(5) 河川水難事故の防止 (1,085千円)

- ・ 水難事故のデータを分析・調査し、危険箇所への看板設置や、関係機関等と連携した河川利用者への啓発活動をより効果的に推進する。
- ・ 県外の方や外国人を含め誰にでも分かりやすく水位情報を提供する効果的な対策を検討し、特に利用者の多い河川で試行的に実施する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費 河川諸費 他

所 属	県土整備部道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	改良係／企画・市町村道係／安全防災係／維持管理係 ／路政係／維持係／企画係／砂防保全係／災害対策係	内線	4585／4614／4624 ／4619／4633／4653／4657

早期復旧を可能とする対策の推進

			【6月補正後 26,541,190】
1 事業費	28,806,708	(前年度 21,210,506)	
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	6,318,804	工事請負費 10,869,998
	県債	20,313,441	委託料 2,381,543
	負担金	1,747,525	直轄負担金 13,500,000
	一般財源	426,938	

2 背景・事業目的

大規模災害時に迅速な災害救援活動を実施するため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練の実施や、災害時の応急復旧に向けた拠点整備など、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進 (28,702,898 千円)

[道路拡幅等] (国) 303号 西横山バイパス (揖斐川町) ほか
[斜面对策] (主) 下呂白川線 宮地～門和佐工区(下呂市) ほか
[橋りょう耐震・段差対策] (国) 418号 鮎之瀬大橋 (関市) ほか

(2) 道路啓開訓練の実施 (2,310 千円)

国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携し、災害時における橋りょうと道路の接続部の段差解消、ガレキ等の障害物の迅速な除去など、緊急車両の通行ルートを確保する訓練を実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消 (40,000 千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採に対し、その経費の一部を市町村と連携し助成する。
[負担割合] 県 (1/2)、市町村・所有者 (1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備 (56,000 千円)

道路の寸断等により資機材の搬入が困難な状況に備え、資機材を備蓄するサテライト拠点を関市に1箇所追加整備し、備蓄の充実を図る。

新 (5) 地形情報のオープンデータ化による災害対応力の強化 (5,500 千円)

災害復旧時等に有効活用できる航空レーザによる地形情報の測量データをオープンデータ化する。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

		【6月補正後	283,344】
1 事業費	530,000	(前年度	547,583)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	353,333	工事請負費 95,000
	県債	172,000	委託料 5,000
	一般財源	4,667	備品購入費 380,000

2 背景・事業目的

除雪作業は、オペレーターの高齢化や、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。また、令和6年1月に関ヶ原町内の名神高速道路等で発生したような、大雪による大規模な立ち往生を防ぐ取組を進める必要がある。

そのため、県有除雪機械を増強し地元建設業者へ貸与するとともに、地域のニーズに応じ、市町村道を含めた一体的な除雪を実施するなど、引き続き除雪体制の強化を図る。あわせて、大雪時は県管理道路の予防的通行止めなどにより、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

- ・ 除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。
- ・ 大雪時に、車両のスタック等による大規模な滞留が予測される箇所において、国やNEXCO等と連携して予防的通行止めを行い、集中除雪を実施するとともに、道路情報板などにより広域的な迂回を案内する。



除雪の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業 積寒対策道路事業費

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係／高速道路係	内線	4585／4587

東海環状自動車道西回り区間及び IC アクセス道路の整備

			【6月補正後 9, 498, 574】
1 事業費	8, 545, 471	(前年度 6, 293, 492)	
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	1, 484, 900	工事請負費 2, 404, 416
	県債	6, 964, 900	委託料 143, 989
	負担金	39, 721	直轄負担金 5, 500, 000
	一般財源	55, 950	

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、全線開通により、国際拠点港湾へのアクセス向上や、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に向けて取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、各 IC へのアクセス道路の整備を推進する。

3 事業概要

(1) [直轄事業]東海環状自動車道西回り区間 (5, 500, 000 千円)

早期全線開通に向け、国による整備を促進する。

(2) [県事業] IC アクセス道路整備 (3, 045, 471 千円)

(国) 256 号 高富バイパス
(山県市)

(一) 屋井黒野線 見延・下西郷工区
(本巢市～岐阜市)

ほか



東海環状自動車道 養老トンネル周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○公共事業	直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係／企画係	内線	4585／4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

			【6月補正後 29,820,493】
1 事業費	28,260,620	(前年度 22,877,696)	
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	5,571,910	工事請負費 10,073,860
	県債	20,216,100	委託料 2,388,773
	負担金	1,867,472	直轄負担金 13,500,000
	一般財源	605,138	

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立地域の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興にも重要な役割を果たしており、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市)
(国) 21号 岐大バイパス 岐阜市内立体 (岐阜市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 堀越峠道路※ (郡上市)
濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
(一) 大垣江南線 長良川新橋工区 (安八町～羽島市)
(一) 肥田下石線 下石工区 (土岐市) ほか

※国による権限代行事業



(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	4624

木曾三川を活用したサイクルツーリズムの推進

1 事業費	25,000 (前年度 10,000)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	12,500	工事請負費	15,000
県債	6,000	委託料	10,000
一般財源	6,500		

2 背景・事業目的

木曾三川沿いは歴史的資源、豊かな自然、食文化などが豊富にある地域で、河川の景観を楽しみながら観光資源をサイクリングで巡ることができる国内でも限られた地域である。

こうしたことから、木曾三川沿いの魅力的な河川空間や観光資源を結ぶサイクリングルートを作り、国内外からの観光客が長期滞在し、安全かつ快適に岐阜の魅力を探ることが出来るサイクルツーリズムを国、関係自治体、民間と連携し磨き上げる。

3 事業概要

(1) 木曾川の自転車走行環境の整備 (15,000 千円)

木曾川中流域のサイクリングルートに路面標示等を設置し、サイクリストが安全かつ快適に走行するための自転車走行環境を整備する。

(2) 木曾川と長良川を繋ぐルートの調査及び整備計画の策定 (10,000 千円)

木曾川中流域のサイクリングルートと、長良川サイクリングモデルルートをつなぐルートの構築に向け、走行環境調査や課題の整理を行い、整備計画を策定する。



自転車が快適に走行するための
路面標示



サイクルステーション
(サイクリストのための休憩施設)

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (1) 道路総務費
(明細書事業名) ○道路調査費	一般道路調査費	

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係／建設人材育成係	内線	4567／4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費 37,345 (前年度 37,079)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	21,477	補助金	19,410
一般財源	15,868	委託料	16,068

2 背景・事業目的

建設業では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」等を通じて、労働環境の改善、ICTの活用による建設現場の生産性向上や建設業の魅力向上などの取組を推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (5,225 千円)

- ・ 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業のイメージアップを図る。
- ・ SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組を発信し、認知度向上を図る。

(2) 建設業の魅力発信、担い手確保 (12,710 千円)

- 新**・ 「かっこいい建設業」の動画を作成し建設業の魅力を発信する。
- ・ 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業及び将来的な担い手確保を目的とした「働いてもらい方改革」企業展を実施する。
- ・ 若手技術者を対象とした交流会を開催し、建設業の人材定着を図る。

(3) 労働環境の改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材育成・確保に向け、働きやすい環境を整備するため、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を推進する。

(4) 建設 ICT 人材育成センターによる研修、魅力発信 (19,410 千円)

3月補正含む

建設 ICT 人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、「働いてもらい方改革」をテーマとした経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課／道路維持課／河川課／砂防課		
係 名	建設技術係／企画・市町村道係／維持管理係 ／維持係／砂防保全係／災害対策係	内線	4567／4614／4624 ／4633／4653／4657

建設分野における DX の推進

1 事業費	91,229 (前年度 104,674)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 18,500 委託料 38,243
	使用料 13,836 使用料 47,363
	一般財源 58,893

2 背景・事業目的

建設業の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本の老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設 ICT の普及促進

建設現場の生産性、安全性向上を図るため、「ICTを活用したモデル工事」を推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進める。

(2) ドローンなど新技術の活用 (40,270 千円)

橋りょうやトンネル、河川・砂防施設の維持管理業務等の効率化・高度化を図るため、点検や災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用する。

(3) パトロールシステムの活用による被災状況把握の迅速化 (35,959 千円)

地震発生後の道路、河川、砂防の各施設の被災状況把握及び道路啓開ルートの速やかな確認のため、災害時応援協定業者等によるパトロールに県のパトロールシステムを活用する。

新(4) AI を活用した道路維持管理の効率化 (15,000 千円)

道路施設の損傷等を的確に把握し、維持管理の効率化を図るため、道路パトロールにおいて AI による画像解析を試行する。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費
(明細書事業名) ○単独事業 道路維持修繕費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	企画・市町村道係／安全防災係	内線	4614／4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

				【6月補正後 2, 215, 946】
1 事業費	2, 245, 164	(前年度 1, 420, 730)		
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	956, 035	工事請負費	1, 177, 829
	県債	852, 900	委託料	457, 735
	一般財源	436, 229		

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

また、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

さらに、社会基盤メンテナンスサポーター^{*}の協力により、より多くの視点で通学路等のきめ細かな点検を進め、安全対策を推進する。

3 事業概要

(1) 通学路対策の推進 (2, 245, 164 千円)

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (一) 木曾三川公園線 内記工区 (海津市)
- (一) 有穂中坪線 川佐工区 (郡上市) ほか

(2) 「社会基盤メンテナンスサポーター」による通学路等の安全対策の推進

地域住民や小中学校関係者、高校生などの社会基盤メンテナンスサポーターによる多くの視点で、通学路等のきめ細かな点検を進めるとともに、市町村や警察等と連携し、安全対策を推進する。

※社会基盤メンテナンスサポーター (MS)

老朽化が進む県内の道路施設を安全かつ快適に利用いただくため、県民の皆様から、日常的に利用する道路施設における異状箇所の情報を提供いただく制度。平成21年度から開始し、令和8年1月末時点で2,506名が活動している。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○公共事業 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課／河川課／砂防課		
係 名	建設技術係／企画環境係／維持係／企画係	内線	4567／4637／4633／4654

県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組の推進

		【6月補正後	139,010】
1 事業費	114,651	(前年度	102,427)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	20,650	工事請負費 80,700
	県債	21,700	委託料 30,638
	繰入金	45,000	
	一般財源	27,301	

2 背景・事業目的

宝暦治水に代表される「治水」や、ヨハネス・デ・レーケが残した「砂防」など、先人達のたゆまぬ努力により守り築き上げてきた県土の歴史や川との共生を次世代につなぐための取組を展開する。

3 事業概要

(1) 水辺空間を活用した魅力あるまちづくり (39,000 千円)

国の「かわまちづくり支援制度」を活用し、川浦川(富加町)と千旦林川(中津川市)において、川に近づき親しみやすい護岸を整備する。

(2) 水生生物の生息環境の確保 (45,000 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金>

- ・ フィッシュウェイ・サポーター (令和7年12月末現在、161名) を地域の方などから募集・委嘱し、県とサポーターとの協働で県管理河川や砂防施設にある魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう、河川から水田までの落差を解消するなど、「水みち」の連続性を確保する取組を実施する。

(3) 川を育む人づくり (21,351 千円)

- ・ 小中学校の総合学習の時間を活用し、治水の歴史・役割、水害や河川水難事故など、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 河川工事などにおいて、自然環境の保全や復元に向けた工法を活用できる人材の育成を目的に、岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(4) 砂防を活用した防災啓発「ダッシュ SABO in GIFU」の推進 (9,300 千円)

- ・ 県内各地に残る砂防堰堤を巡るインフラツーリズムを実施し、砂防の役割や重要性を伝え、更なる防災啓発につなげる。
- ・ 過去より土砂災害に向き合ってきた先人達の知恵や、砂防の歴史を伝えるための「砂防副読本」を圏域ごとに引き続き作成し、小中学校の授業に活用する等、砂防の重要性を次世代へ伝承する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 (明細書事業名) ○河川管理費 ぎふの清流保全事業費 他
